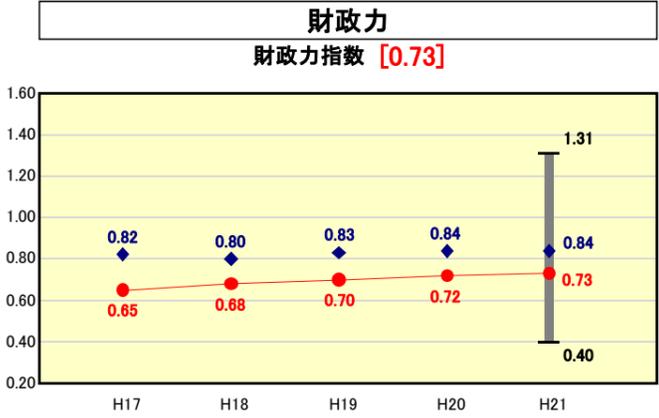


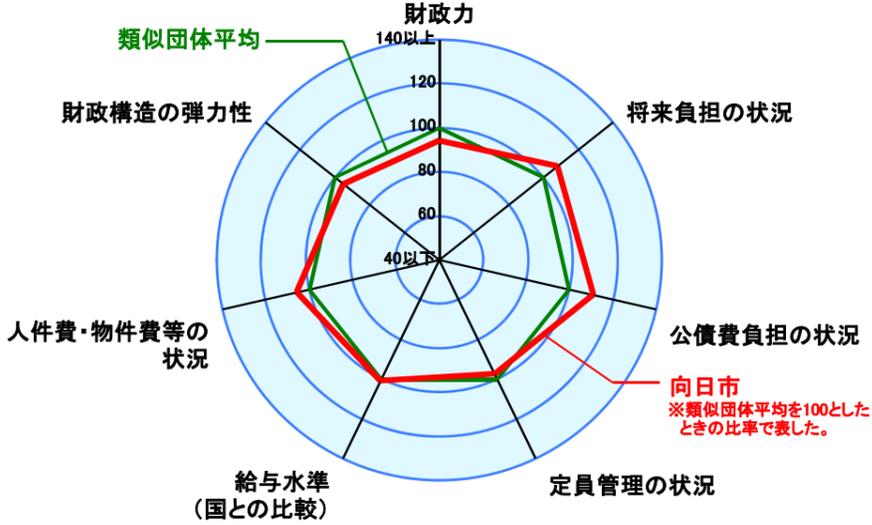
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



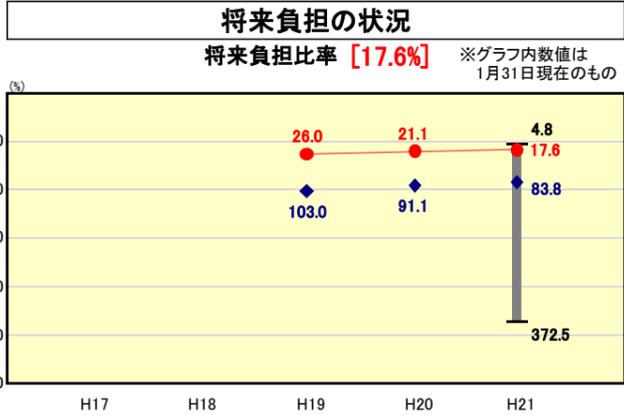
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 40/55
全国市町村平均 0.55
京都市町村平均 0.61

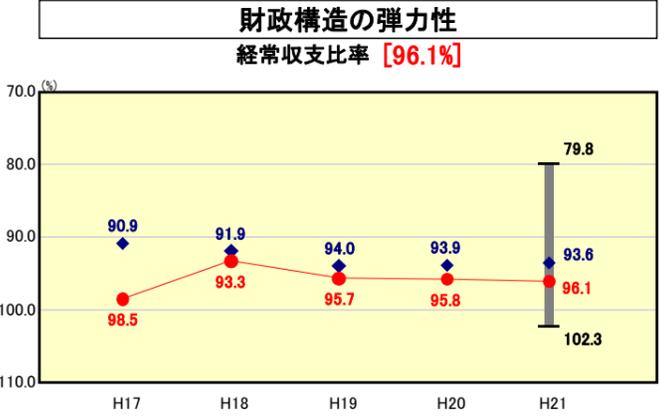
人口	54,643	人(H22.3.31現在)
面積	7.67	km ²
標準財政規模	9,975,989	千円
歳入総額	16,071,155	千円
歳出総額	15,722,427	千円
実質収支	258,975	千円



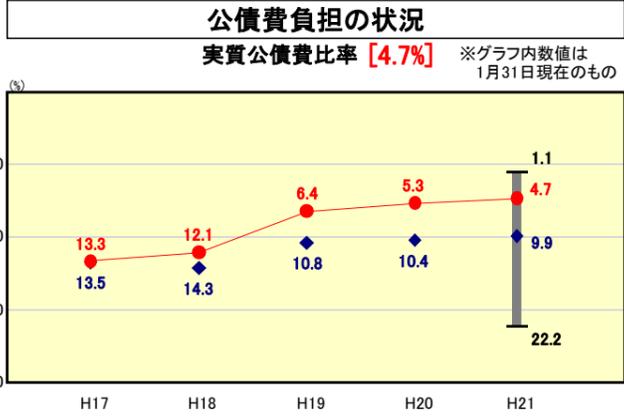
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



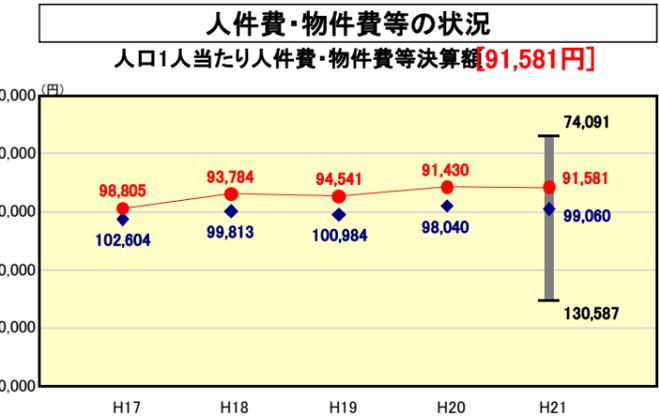
類似団体内順位 12/55
全国市町村平均 92.8
京都市町村平均 179.9



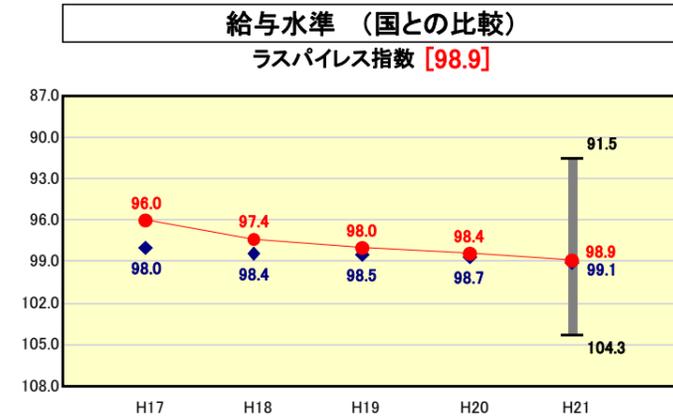
類似団体内順位 36/55
全国市町村平均 91.8
京都市町村平均 94.5



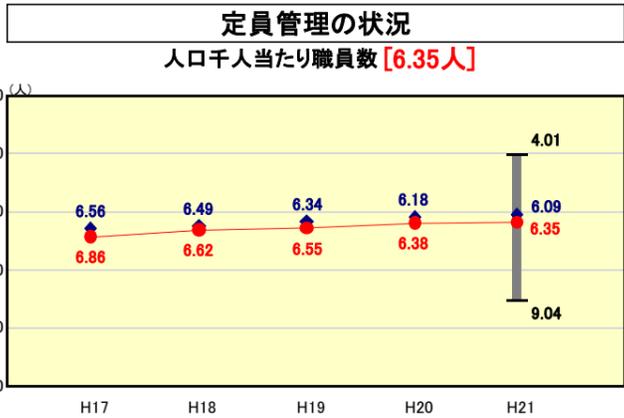
類似団体内順位 8/55
全国市町村平均 11.2
京都市町村平均 12.2



類似団体内順位 18/55
全国市町村平均 115,856
京都市町村平均 118,303



類似団体内順位 25/55
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 32/55
全国市町村平均 7.33
京都市町村平均 8.08

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
本市の税収構造の割合は、法人市民税が低く、個人市民税及び固定資産税が高いことから、指数の変動は小さいが大きな伸びも期待できない。類似団体平均を下回っているが、年々、徐々に改善してきている。今後も行政財政運営の効率化に努めるとともに、税収の徴収強化に取り組み財政基盤の強化を図る。

経常収支比率
前年度から0.3ポイント悪化し、依然として高い水準で推移している。職員数の削減、地域手当の見直しなど財政健全化に取り組み、経常経費の抑制に努めているが、義務的経費が市税収入を上回る状況が続いており、悪化の原因となっている。今後も、引き続き、財政健全化に取り組み、行政評価などによる事務事業の見直しを行い、経常経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体の平均を下回っており、前年度から微増となっている。これまでからも本市行革プランに基づき、適正な定員管理と職員給与の見直し等に取り組んできたが、今後においても、人件費の抑制に努め、また、事務事業の見直しにより物件費の削減を図る。

ラスパイレス指数
類似団体の平均をわずかに下回っている。引き続き、職員構成や給与体系の見直しを図り、給与の適正化に努める。

将来負担比率
地方債現在高が相対的に低いうえ、充当可能特定財源や交付税措置される額を控除した実質の将来負担となる残高が低いことから、類似団体平均、全国平均、京都府平均ともに大きく下回っている。今後も、事業実施にあたっては、次世代への負担を軽減できるよう慎重に行い、財政の健全化に努める。

実質公債費比率
これまでから普通建設事業の実施を抑制してきたことから、地方債残高が低く抑えられてきており、さらに交付税措置のある地方債を選択し、発行してきたことから、類似団体平均、全国平均、京都府平均ともに大きく下回っている。今後、積極的に普通建設事業を進めなければならない状況にあるが、地方債の発行にあたっては総額を抑制するなど、財政の健全化に配慮した運営に努める。

人口千人当たり職員数
本市行革プランにより職員数の削減に取り組み、計画どおりに実施できている。類似団体平均を若干、上回ってはいるが、全国平均、京都府平均ともに下回っている。